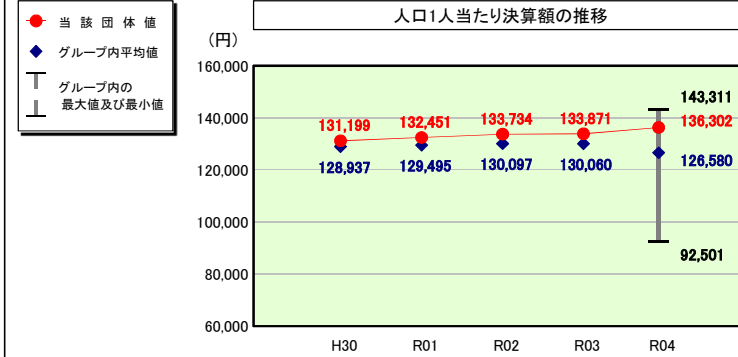


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

和歌山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

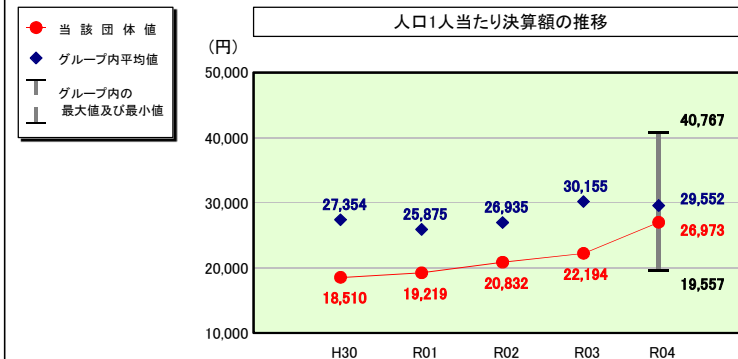
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	135,051,737	146,086	135,701	7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	191,685	207	716	▲71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,618,397	2,832	2,521	12.3
▲退職金	▲11,854,817	▲12,823	▲12,364	3.7
合計	126,007,002	136,302	126,580	7.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,592.37	1,516.29	76.08
ラスバイレス指数	99.6	98.9	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

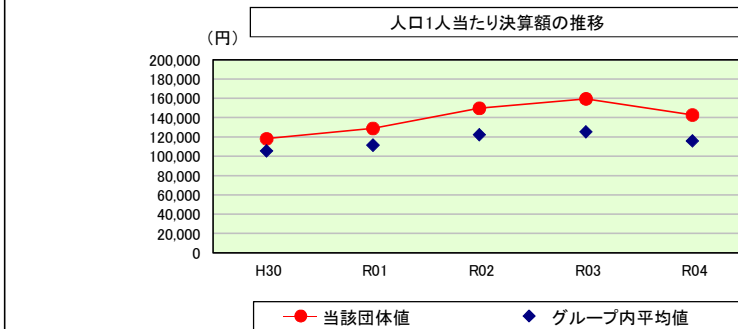
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	74,283,205	80,352	68,758	16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	666,667	721	6,115	▲88.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	977,941	1,058	1,635	▲35.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	125	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	136,497	148	634	▲76.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	50	0	4	▲100.0
▲特定財源の額	▲3,059,263	▲3,309	▲2,180	51.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲48,069,805	▲51,997	▲45,540	14.2
合計	24,935,292	26,973	29,552	▲8.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	
H30	113,951,013	118,133	12.9	105,585	▲2.4	
	うち単独分	22,950,345	23,793	11.0	26,225	▲4.1
R01	122,995,694	128,891	9.1	111,577	5.7	
	うち単独分	25,611,435	26,839	12.8	26,257	0.1
R02	141,497,444	149,772	16.2	122,371	9.7	
	うち単独分	32,823,333	34,743	29.4	28,038	6.8
R03	149,156,927	159,512	6.5	125,393	2.5	
	うち単独分	24,680,990	26,394	▲24.0	28,054	0.1
R04	132,123,021	142,918	▲10.4	115,991	▲7.5	
	うち単独分	23,995,282	25,956	▲1.7	28,546	1.8
過去5年間平均	131,944,820	139,845	6.9	116,183	1.6	
	うち単独分	26,012,277	27,545	5.5	27,424	0.9